

庁 議 録

招集年月日	令和2年10月1日（木）							
開会時刻	午前9時30分	閉会時刻	午前10時33分					
開催場所	401・402 多目的会議室							
出席の状況（○出席者、代は代理出席）								
1	市長	○	2	副市長	○	3	教育長	○
4	総務部長	○	5	地域振興対策政策監	○	6	市長直轄理事	○
7	財務部長	○	8	市民生活部長	○	9	健康福祉部長	○
10	会計管理者	○	11	教育部長	○	12	こども部長	○
13	産業部長	○	14	建設部長	○	15	上下水道部長	○
16	議会事務局長	○						
代理出席者								
職務のため出席した者	伊達総合支所長、梁川総合支所長、保原総合支所副総合支所長、霊山総合支所副総合支所長、月舘総合支所長、健康対策担当参事、都市整備担当参事、行政委員会事務局長、農業委員会事務局長、財政課長、人事課長、総合政策課長、秘書広報課長、総務課長							
案件説明のため出席した者								
付議事案 協議事項	<p>1. 開会</p> <p>2. 報告</p> <p>(1) 令和3年度行政経営方針 【総務部】</p> <p>(2) シティプロモーション研修会の開催について 【総務部】</p> <p>(3) 職員のマイナンバーカード取得促進について 【総務部】</p> <p>(4) 被災者支援、防災・災害対策進捗状況 【市民生活部】</p> <p>(5) 大塚製薬株式会社と伊達市との健幸都市の推進に関する包括的連携協定について 【健康福祉部】</p> <p>3. その他</p> <p>(1) 特別職主要業務予定、各部主要業務・行事予定 (10月上旬期)</p> <p>(2) その他</p> <p>4. 閉会</p>							

会議の経過・結果

1. 開会

2. 報告

(1) 令和3年度行政経営方針

総務部長が資料に基づき説明した。

(2) シティプロモーション研修会の開催について

総務部長が資料に基づき説明した。

(3) 職員のマイナンバーカード取得促進について

総務部長が資料に基づき説明した。

(4) 被災者支援、防災・災害対策進捗状況

市民生活部長が資料に基づき説明した。また、こども部長が資料内容について補足説明を行った。

(5) 大塚製薬株式会社と伊達市との健幸都市の推進に関する包括的連携協定について

健康対策担当参事が資料に基づき説明した。

3. その他

(1) 特別職主要業務予定、各部主要業務・行事予定

(2) その他

- ・財務部長が令和3年度当初予算にかかる事前調査、12月補正の照会について説明した。
- ・市長直轄理事が9月23日の政策調整会議において、共助社会構築事業、生涯活躍のまち形成事業について協議し、地域自治組織に関する基本方針（案）についての情報共有があったことを報告した。
- ・教育部長が葉祥明原画展、令和3年度の伊達市成人式の開催方法について説明した。
- ・事務局が赤い羽根共同募金について説明した。

【市長】

今日から下半期。上半期は、新型コロナウイルス対応の大変厳しい期間だった。陽性者がいないのは、市民の皆さんの協力やコロナ対応施策への職員の努力の賜物と感謝している。下半期は、上半期に実施が出来なかった事業等を進めてほしい。イベントは感染症対策を徹底したうえで、開催が可能か検討すること。市民が集まってコミュニケーションを図れる機会が少なくなっており、市民の元気を取り戻すためにもイベント開催可能なものは、開催をしていってほしい。

災害関係では、台風 19 号からおおよそ 1 年が経過する。台風被害からの早期の復旧復興に向けて対応をお願いしたい。大雨は、最近、時期的に遅くなっているように感じるので、備えを万全にしておいてほしい。

特に避難所開設の周知や避難する際の注意の周知など、しっかり伝わる方法を考えてほしい。市としては、避難指示等は、空振りであっても積極的に出していく方向で考えているので、宜しくをお願いしたい。また、ハード面については、今年の台風を踏まえて越水・崩落の危険性があるところを、しっかり検討していただきたい。

国はデジタル庁を設置しデジタル化の強化を進めている。市も遅れないように、または先取りするような対応をしていくべきと考えている。マイナンバーカードの取得についても、職員が率先して取得することをお願いする。

また、デジタル化により行政コストの削減や市民サービスの向上が期待されるので積極的に進めていくが、デジタル化だけでなくデジタルの部分とアナログの部分との共有や、融合させながら進めていく必要がある。

最近、地方の時代ということをよく言われており、移住定住については、東京からの転出者がこのところ転入者を上回っているようだ。テレビで見たとところによると、若い人たちが今のテレワーク勤務が地方でも出来るのであれば、東京にいる必要はないということで、東京から移住しているとのこと。その中で一番の移住先を決めるポイントとしては、その移住先の支援策であるようだ。国が今検討している移住者に対する 100 万円の支援とあわせ、地方の自治体の支援策を上乗せすると相当のインセンティブになる。よって、今が移住を推進する絶好の機会と考えているので、移住についてしっかり進めていくようにしてほしい。

最後に、仕事をする上では、心身の健康というのが一番重要である。改めて職員の皆さんの健康管理に注意をしてもらいたい。職員全員の力が発揮されて初めて、仕事が充実していくと考えている。一人一人の意見や考え方をしっかり聞いて、仕事を進めていくということをお願いしたい。